

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No:26-08)

1 5月26日、クック諸島のブラウン首相は、中国の梧州市で新たな離島間航路船の就航式に参加した。同船は両国政府の2024年の技術協定に基づき150万ドルずつの共同出資により造られた。同首相は、この船舶は接続性を強化し、経済的な回復力を支え、島々のコミュニティへのアクセスを改善するだろうと述べた。

[原文](#)

(23rd May 2026, RNZ)

[原文](#)

(27th May 2026, Cook Islands News)

2 国際海事機関（IMO）は、ロンドンで開催された海上安全委員会の第111回会合で、自動運航船（MASS）に関する新しい国際安全コードを採択した。このコードは、自動運航船及び遠隔操縦船が世界の海運システムに安全に統合されることを支援することを目的としている。国際貿易を行う大型貨物船を対象に本年7月1日に発効し、少なくとも2年間は任意での適用となる。

[原文](#)

(22nd May 2026, Splash TECH)

3 5月21日、第8回韓国・太平洋島嶼国高級実務者会合がフィジーで開催され、韓国と太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国の高官が一堂に会した。会合では「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」に沿った戦略的対話と開発協力の強化に焦点があてられ、同時に韓国・太平洋パートナーシップの推進についても話し合われた。

[原文](#)

(25th May 2026, Solomon Star News)

[原文](#)

(26th May 2026, PACNEWS)

4 太平洋諸島フォーラム漁業機関（FFA）主導による共同取締りである「トゥイ・モアナ作戦2026（Operation Tui Moana 2026）」が5月4日から22日まで実施された。太平洋島嶼国10カ国の排他的経済水域等で行われ、豪州やNZ、フランス、米国が支援した。今回の作戦では、違法漁業等の疑いで2名を逮捕した。

[原文](#)

(26th May 2026, Islands Business)

5 日米豪印 4 カ国の枠組みである日米豪印戦略対話 (QUAD) は、ニューデリーで開催された外相会談で、フィジーの港湾インフラ合同投資計画を発表した。本計画は、地域のサプライチェーンにおける中国の覇権に対抗すると同時に、太平洋島嶼国に対しより良い選択肢の存在を示す狙いがある。同会談では、重要鉱物資源やエネルギー安全保障を対象とする協定にも署名した。

[原文](#)

(26th May 2026, RNZ)

[原文](#)

(2nd June 2026, PACNEWS)

6 米国沿岸警備隊は、本年 4 月に開始したブルーパシフィック作戦の一環としてトンガのヌクアロファ及びヴァヴァウに寄港し、同国関係者と共同で海上法執行に臨んだ。

[原文](#)

(25th May 2026, Matangi Tonga)

7 これまで海運業界ではマイナーな存在だったアフリカ諸国が、数ヶ月のうちに国際海運会議所のランキングにランクインし、従来の海事登録機関に取って代わった。この背景には、ロシアが欧米からの制裁強化に対抗し、石油等の輸出利益確保のため、アフリカの不透明な登録制度を悪用して船籍変更を行い、制裁を回避していることが挙げられる。

[原文](#)

(27th May 2026, United24Media)

8 日本財団が主催、外務省とユネスコ政府間海洋学委員会が共催し、6 月 3 日・4 日に「世界島嶼国海洋会議」が東京で開催された。太平洋・カリブ海・インド洋の島嶼国をはじめとする 35 カ国の首脳級・閣僚級代表、国連機関、研究機関、民間団体、海洋分野の専門家など約 300 人が参加し、島嶼国が直面する海面上昇や異常気象、海洋資源の管理などの課題に対応するための「持続可能な海洋計画・管理 (SOPM)」について議論を交わした。最終日には、島嶼国の持続可能な発展を目指す新たな行動計画「OCEAN STATES INITIATIVE」が発表され、今後 10 年間にわたり推進される。本イニシアチブの中間総括として、5 年後の 2031 年に第 2 回会議の開催を目指す。

[原文](#)

(5th June 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(5th June 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(5th June 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(6th June 2026, THE NIPPON FOUNDATION)

9 パラオのウィップス大統領は、5月18日から20日にかけてコロールで開催されたササカワ安全保障フォーラムにおいて、海洋安全保障、法執行、サイバーセキュリティに関する協力強化を呼びかけるとともに、パラオはインド太平洋地域の安全保障上の課題において依然として「最前線」にあると警告した。同フォーラムでは、国境を越えた犯罪への対策、主権の保護、太平洋地域のレジリエンス強化を目的とした地域連携の拡大が強調された。

[原文](#)

(29th May 2026, Island Times)

10 ソロモン諸島のワレ首相は就任後初の外遊で豪州を訪れ、アルバニー州首相と新たな包括的条約の交渉開始に合意した。ワレ首相は両国の関係刷新を表明し、前政権が2022年に中国と署名した安全保障協定を見直す意向を示した。同首相はこの後、NZを訪問しラクソン首相と面会する予定となっている。豪州はソロモン諸島にとって最大の開発パートナーであり最大のODA拠出国である。

[原文](#)

(3rd June 2026, RNZ)